

# 授業での学生の活動が地域社会に与える影響について

——受け入れ団体の語りから——

大 東 貢 生

## 【抄録】

この小論の目的は、大学でのアクティブ・ラーニング型の授業を通じた学生の地域での活動によって、地域社会にはどのようなメリット・利点が期待されているのかについて、地域の受け入れ団体の語りからまとめることにある。調査を行った地域の語りから、両地域とも学生の受け入れは大学からの直接の要請ではなく行政を介しての要請であり、その後の大学との連絡も行政を介しての連絡となっている。このことが地域の受け入れ団体から見れば、第一に何のために学生を受け入れるのかの目的意識が地域の受け入れ団体に希薄になりがちであったこと、第二に大学が学生を地域に送り込む目的あるいは大学生が地域で活動する目的が分からず、地域の受け入れ団体側にも学生を受け入れることによるとまどいが見られるということである。さらに、こうした状況で学生の受け入れを行うことによって、地域の受け入れ団体の人々は主観的には地域への影響はないと語る。しかしながら、A 地域では地域の側に、区長会とまちづくり協議会との関係の構築や、まちづくり協議会を中心とした「なかまづくり」の重要性を再認識させたと言える。また B 地域でも地域の期待と学生の活動のギャップを認識した上で、大学側が学生の活動を的確に伝えること、さらには地域・大学・行政の連携によって地域側が期待する学生の活動が可能となり、結果として地域がメリット・利点を得ることが考えられる可能性がある。

キーワード：アクティブ・ラーニング、授業での学生の地域活動、地域のメリット・利点、地域住民のとまどい、大学・地域・行政の連携の重要性

## 1. 問題の所在

この小論の目的は、大学でのアクティブ・ラーニング（以下 AL）型の授業を通じた地域での活動によって、地域社会にはどのようなメリット・利点が期待されているのかについて、地域の受け入れ団体の語りからまとめることにある。近年大学には社会貢献・地域貢献の重要性が求められるようになってきている。以前筆者らがまとめたところでは（大東貢生・全炳昊 2019, 大東貢生・徳井公樹 2020）、国の政策においては、2005 年の文部科学省中央教育審議会の答申「我が国の高等教育の将来像」において「国際協力、公開講座や産学官連携等を通じた、より直接的な貢献も求められるようになっており、こうした社会貢献・地域貢献の役割を、言わば大学の

「第三の使命」としてとらえていくべき時代となっているものと考えられる」とされている（文部科学省 2005）。一方、2012 年の文部科学省中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」においては、学士課程教育において「学生同士が切磋琢磨し、刺激を受け合いながら知的に成長することができるよう、課題解決型の能動的学修（アクティブ・ラーニング）といった学生の思考や表現を引き出しその知性を鍛える双方向の授業を中心とした質の高いものへと転換する必要がある」（文部科学省 2012）とされている。

この大学の社会貢献・地域貢献とアクティブ・ラーニングによる大学教育の質的転換によって、以前に筆者らが指摘したように、大学の授業において地域社会の中で学生がアクティブ・ラーニングを行うことで、同時に大学の社会貢献や地域貢献を果たすということが予想される（大東・全 2019: 94）。このように授業を通じて学生が地域社会において学ぶことが増える一方、受け入れる、あるいは協働する地域社会側のメリット・利点には何かあるのであろうか。以下では、先行研究による地域社会のメリット・利点を踏まえつつ、研究の対象である「大学間連携共同教育推進事業」<sup>1)</sup>において学生を受け入れることによるメリットや利点をどのように捉えているのかについて、地域の受け入れ団体の語りからまとめた。

## 2. 先行研究の整理

大学での授業を通じた地域社会側のメリット・利点についてこれまで筆者らはまとめを行った（大東・全 2019, 大東・徳井 2020）。水野晶夫（2013）、蜂屋大八（2014）、山本早苗（2015）、遊佐順和（2015）、谷村要（2017）、中村保ノ佳（2017）、早川公（2017 a, 2017 b）、白石克孝・櫻井あかね・中村保ノ佳 2018, 2019）によれば、地域社会側のメリット・利点は「学生の頑張りに地域の人々が奮起される」「地域資源が再認識される」「さまざまな人々との交流が生まれる」「地域資源を維持する意欲が増大する」とまとめられた（大東・全 2019）。

また、当研究対象である「大学間連携共同教育推進事業」において行われている PBL（problem/project based learning）型の実習科目での、授業を通じた地域社会側のメリット・利点について送り出し側である大学と受け入れ側である地域の人々との仲介・サポートを行っている行政職員の語りから、授業での学生の活動が地域社会に与える影響について「学生と異世代交流することが地域の人々の張り合いになる」「地域のよさの再発見や伝統文化の継承につながる」「学生をサポートし学生との協働関係が生み出される」「自分たちで地域のことを考えるきっかけになる」の 4 点にまとめた。これは地域の人々が自分たちの地域をどうするのかの主体性を獲得していく、また学生との協働により地域を何とかしたいという積極性を獲得することにつながる可能性があると言えると考えられる（大東・徳井 2020）。

先行研究と行政職員の語りとの比較では、先行研究からは「学生の頑張りに地域の人々が奮起

される」「地域資源が再認識される」「地域資源を維持する意欲が増大する」「さまざまな人々との交流が生まれる」をまとめたが、行政職員の語りの「学生と異世代交流することが地域の人々の張り合いになる」「自分たちで地域のことを考えるきっかけになること」は、先行研究での「さまざまな人々との交流が生まれる」「学生の頑張りに地域の人々が奮起される」ことにつながると考えられる。また行政職員の語りでの「地域のよさの再発見や伝統文化の継承につながる」ことは、「地域の組織」や「伝承文化」自体が広い意味で地域資源であると考えれば先行研究の「地域資源が再認識される」ことにつながると考えられる。またその「継承につながる」ことは「地域資源を維持する意欲が増大する」と関係すると考えられる。行政職員の語りの「学生をサポートし学生との協働関係が生み出される」は先行研究では学生との協働作業を通じて「地域資源を維持する意欲が増大する」とことに関連するかもしれない。とりわけ「学生をサポートし学生との協働関係が生み出される」ことは地域住民の主体性や積極性につながる可能性があると言ったが、こうしたことが当研究対象である「大学間連携共同教育推進事業」による大学 AL 型の授業による学生の活動による地域社会のメリット・利点の特徴と言えるかもしれないとまとめた（大東・徳井 2020）<sup>2)</sup>。

### 3. 地域の受け入れ団体が語る地域社会への影響

それでは当研究対象である「大学間連携共同教育推進事業」において行われている PBL 型の実習科目においては、授業を通じた地域社会側のメリット・利点はどのように考えられているのであろうか。以下では、「大学間連携共同教育推進事業」における地域の受け入れ団体の語りから、地域社会への影響について見ていきたい。なお、インタビューは「大学間連携共同教育推進事業」において連携を行っている 2 地域の受け入れ団体に対して 2020 年 2 月に半構造化面接法により実施した。以下では、順を追って語りを見ていきたい。なお、以下斜字は語りであり、また語り部分の丸かっこ内は筆者が言葉を補ったもの、語り部分の下線は筆者が引いたものである。

#### 3.1. A 地域の受け入れ団体の語りから

A 地域は O 市の中央に位置する農山集落である。O 市は人口約 5 万 2 千人、大都市からは 120～150 km の距離にある。最近まで高速道路がなく鉄道も少子高齢化、過疎化の影響から運営が厳しい状況にある。豊かな自然に恵まれ農山漁村が広がっている一方、伝統工芸や機械金属業などの産業も盛んである。

お話を伺ったのは、A 地域の学生受け入れ団体である A 地域まちづくり協議会の副会長である B さんである。A 地域が学生を受け入れたきっかけは大学や行政からの働きかけであったという。

「こっちが招待したわけでもなく、僕らを招待してもらったわけでもなく。その辺のところがよく分からん。目的がまずないので。そこが一番、やっぱり。受け側も目的がないので。」

「目的が、こっちからそんなものがないので。そういうものが」

大学や行政の働きかけによって学生を受け入れたため、地域側が学生を受け入れることによる受け入れ団体の目的は当初希薄であったという。お話を伺った受け入れ団体の方は個人的には学生を受け入れることの目的を以下のように語る。

「地域に新鮮な空気を入れて頂いていただくだけでした」

「僕は何かを発信してくれるかなと。何かをこの地域で見て、何か作ってくれんかなと思っておったんですけど。提案してもらえたらいいかなと思ったり。ヒントを与えて頂いたらいいかなと、見て頂いて。率直なところね。そういうのはちょっと期待はしとったんですけど。」

「よそから目線で見るとどう見えるのかなって、そういうことやっぱり期待はしとったんですよ。僕は普段毎日住んでるので分かりますわ。だけどよそから目線で見ると、ああ、こんな田舎住んでみたいなって思ったり、そういうのもひょっとしてあるのかなと思ったり。そういう発見が出来たら良いなと思ったんですけど」

以上のように、居住している地域の人で分からないことを発信・提案してもらえたらいいなと漠然と考えていたと語る。

こうした状況で学生を受け入れることになったが、授業を通じた学生の活動を振り返って地域に何か得たものがあったのかについて、「どうもなってないですよ、それは」といい、受け入れる際の目的が希薄であったことによって、地域に変化が起こったこともないという。Bさんはその理由として、受け入れ側である地域の受け入れ態勢の問題を述べる。

「やっぱり、大学生を受けるといふか、この話については今思えば（学生の受け入れは）区長会の方がよかったんとちがうかなと、受け側が。区長会の方が。区長会っていつてみたら仕事ですわ。仕事です。仕事が出来るとある。言い方は悪いけど絶対に（大学生受け入れを）受けるんですわ。何があつたって区長会受けます。受けるの仕事なんで。まちづくり協議会はフリーの団体なので。逆に求めるんです、ようけ色んなことを。気持ちとして。その辺のところがちょっと違うのかなと思ったりするんです。」

「区長会はA地域の中では一番トップなんです。集落のトップばかりが集まる、一番最高の決議機関というか組織なんです。だけど区長は1年なんです。任期が。任期が1年なので区長というのが相当大役なんです。そこから離れたときにもう少し地域の中で、区長を離れた者が色んなことを考えながら区長会に提言したり。それから地域に提言したり。そういう組織が協議会。そう

いうのを作りたいんです。区長会というのは出来んのです、自分の自由には。何にも出来ないんです。やっぱり代表なんで。代表というのは全て区民の合意、同意、全て得られんことに区長独断で発言することは出来ないんです。」

「協議会は自分らの発想の元に自由な意思でやっていこうというのが。そこに区長会が巻き込んでくると自由でなくなってくるんです、協議会が。だからその辺のところを話していかないとええ話出来へんのです。ほんで大学生の方に来て頂いても動けないんですわ、区長さんが一緒におられると。区長さんという立場で。区民という立場だったら何でも出来るんですけど。そこところが今問題なんですわ、一番。」

A 地域はまちづくりについて考えるためにまちづくり協議会を 2017 年に結成したが、それは区長会の構成メンバーである区長が一年任期であるため、2016 年の区長会の会長を中心にまちづくりについて継続的に考える組織を別に作った方が動きやすいと考えたからであるという。しかしまちづくり協議会と区長会との関係が不明瞭のまま学生の受け入れを主としてまちづくり協議会が担うことになったため、まちづくり協議会として受け入れた学生と何を行うのかに制約がかかったようである。

受け入れ側である地域の問題として、まちづくり協議会と区長会との関係の構築について以下のように述べる。

「やっぱり先頭に立つカリスマ的な人間がちょっとおらんので。そこが一番欠点ですわ。ほんでそういう人が 1 人欠けたら、全体がやっぱり引き継いでくれる者がおらんというか。そういうので尻つぼみになったりする感じで。そして休みはみんな忙しいんですわ、田舎の人は。なかなかさ、大学生のみなさんに付き合っとる暇がねえと。ほんまに。そういう部分もあったりして、ほんまはあかんことかも分かんんですけど。」

B さんは受け入れ側の問題として「先頭に立つカリスマ的な人間」が不在であることをあげている。こうした地域の受け入れ態勢の問題と共に、B さんは大学側の姿勢についても以下のように語る。

「わたしこれからどうしたらよろしいんでしょうか？」

「それでこんなことを言っちゃ何ですけど、先生方も大学の方からこっちに来られる目的は何ですか？同じことを思ってるんですよ、協議会も」

「僕らははっきりと、大学の勉強のために入ってるんですと、みたいな。なんかその辺の方が良いのと違うかなと。本当に。学生の勉強のために入って、勉強してるんですみたいな。その方が分かりやすいのと違うかなと思って。」

「最初に地域を学生の方が回っておられて、自転車とかでね。それで聞き取り調査とかずっとされて。冊子的なものも作られたりしてしとったんです。それで途中の段階だと、今のところはこういうことも、これからまた色んな発見が出てくるのかなということだったんですけど。それ以上は僕らには分らないので。目的が、学生さんの。そういう中から何か発見してくれるのかなと。発信して頂けるのかなと。そんな気がしておったんですよ。」

以上のように、大学生や大学がどのような目的で地域に来ているのかについてよく分からない状態であったようである。従って学生の活動を見ながら、何かを発見・発信してもらえんと思っていたようである。こうした地域側の思いと大学側が学生を地域に入らせることに対して大学との意見交換の場はなかったようである。

大学生の受け入れに対して、地域側が受け入れることの目的が希薄であり大学側が学生を送り込む目的も分からない状態で受け入れてから数年が経過したが、その経験から大学や大学生に対して、以下のような期待を語る。

「地域の色んなところを発見して頂いて、それをこっちに教えて欲しい。地域に。そういうことだと思うんです。こっちから発信は何も出来ないんですわ。これといったところもないので。一番最初に言いましたように、特別な何かがあったり、なんかそういうことがないんですわ。学生の方に来て頂いても紹介することがない。紹介出来ることが。ほんで取り組んでもらうことがないんですわ、具体的に。さっき区長が言ってたように、来てもらっても困ると。紹介することがないので。多分そういう発想になってくるんだらうなと思うんです。区が一番代表のトップの区長さんがそういう考えなので。」

「やはり原点は自分で考えとってなかなか見つからんですわ。原点というか、気持ち。やっぱりそれを勉強のために、色んなこと見て、色んなことを人から話を聞いて、やっぱりそういうイメージを作らんと。やっぱりあかんのかなと思います。それぞれが。」

以上のように、地域に住む人は地域には何もなく何も発信・紹介することがない、だから大学生に来てもらっても困るとまで考えているという。それは地域に住んでいる人からこそ、住んでいる地域のことを考えることができていないからであり、大学生には地域のイメージを作るために、地域のさまざまなことを発見して教えて欲しいと期待している。

まとめると A 地域では学生受け入れに対して、地域側が受け入れることの目的が希薄であり大学側が学生を送り込む目的も分からない状態であるために、地域が学生を受け入れることによって何かが起こったのかについては特に変化が見られないという。しかし今後は大学生に地域の人たちの地域に対するイメージを持ってもらうために、大学生に様々な発見をしてほしいと語っている。ただこうした受け入れをめぐる状況は、地域の側に区長会とまちづくり協議会との関係

の構築や、まちづくり協議会を中心とした連携の重要性を再認識させたと言えるかもしれない。

### 3.2. B 地域の受け入れ団体の語りから

B 地域は P 市の中央山間部にある農業地域である。P 市は人口約 4 万 2 千人、大都市からは直線距離で 60～70 km の距離にある。市内に鉄道がなく高速道路と国道を使って近隣の大都市まで約 1～2 時間である。高速道路の開通によってインフラの整備が進められ、P 市は人・もの・情報が集まる重要な拠点となっている。また温暖な気候を生かした近郊農業が盛んである。B 地域での学生の活動は B 地域にある池の整備の補助や特産品を使用した製品による地域活性化であった。お話を伺ったのは受け入れ団体である B 地域の隣保組織の 4 名である。B 地域での学生受け入れについて、以下のように語る。

「(40 年前に) 13 軒ほどで農地整備したんです。その時にちょうど水が要るんで、新しい池をこしらえへんかっていうことで補助整備の真上に池をこしらえたんです。その時にお世話しよった B 地域から市役所に行きはる人がおるんですよ。「こういう（大学生が来る）事業があるんでせえへんか」という話があったんですよ。もう入って 5～6 年になるかな。「地域と学生らと交流をせえへんか」というかたちであって。それで隣保の方に相談して。今連携してるのは隣保だけの 13 軒だけです。B 地域全体ではないんですよ。」

「みんなと一緒に学生さんとお話しも出来るし、地域の発展にもなるし、学生さんも P 市に來たことがないということで、最初何回もこの公会堂で交流したんですよ。僕らと、地域の方と学生さんと行政の人に来てもらって。色々話して学生さんも喜んでくれたし、我々もこれはいいなということで、今でも続いているんです。」

「基本的にこの農業が尻つぼみという時代にやな、学生さんと交流することによって何かヒントをやな、これからの活性化のために、何かヒントがあるんちゃうかという期待もあって。呼びかけで、若い人の意見も外から見た人の意見も。」

「農家自体はみんなもう辞めるとか、安いとか、色んな悪条件、条件の下で。これをなんとかというのはもちろん学生の方にお会いして、交流の中でアイデアとかあるんちゃうかとか。そういうのを続けていかんと。そういうのが狙いであって、最初からこれを求めるというのはどんな活動でもないと思うねんな。」

以上のように、B 地域においても地域が学生を受け入れるきっかけになったのは行政からの働きかけであった。そして地域の受け入れ団体においても、地域のこれからの活性化のために若い人、外から見た人の意見からヒントを得たいという思いがあったという。

こうした学生との活動については以下のように語る。

「そやけど、ヒントはなかったな。やっぱり来る学生がな、実際に百姓がよかったらやってみようかという意気込みがない。今わしらやっとなる百姓で、「所得がそのくらいあるねんや」と「米がなんぼ売れるんか」とかな、そういう具体的なことを全然聞かへんねや。そやからもっと突っ込んだ話をしたかってんけどな。そない言ったら学生が来えへんようになってまうと思っ

な。もう少し学生の方が親身にその地域に入ってやな、ほんまに他の人と活動せんと。」  
「そら期待するのが無理かも分からんけどな。やっぱり目的意識をきちっと決めてやな。こ

ういう目的で地元と関わりたいと、目的を持って来てもらわななら。こちらの言った通りに稲刈りとか、あんなもんでも出来るんやからな。今の百姓の現状がどうか深く調査してもらわ

んと。」  
「そういうことを要求するのは無理かもしれんけどな。実際経験してみいひんし、親のスネか

じってやっとなるんやさかいにな。5割くらいアルバイトしとるみたいやけど、それかて雇われでしとるんやさかいにな。」  
「まあ、見とったらここに参加してたら単位くれるからそれでいいわって。わしらその程度やと思

ってるけどな。実際は。」  
「さっき言ったようにこっちに来てるのは卒業のための単位を取りに来てるというような。感じが強い。」

以上のように地域の人から見れば学生の活動には真剣さがなく単位のために来ていると感じら

れている。こうした学生の活動に対して、地域の側から何かしてほしいと伝えたことがあるのか

に対しては、次のように語る。  
「何も要求することはないわ。」  
「まあ、(学生が) こっちに来たいと言うから。」  
「大半の人間はそら無関心やぞ、地元の人。そない言うんやったら(学生と) 付き合いしたろ

かって、その程度や。ほんで学生が来たさかいに学生の意見を聞いて、将来百姓をこういうふう

に変えていこうとか、そんなこと考えられへん。」  
と語るように地域の人たちは無関心であり、地域も学生に期待はしていないことが語られる。  
こうした学生の活動について、大学や行政との連携はどのように図られているのであろうか。

大学との連携に関して以下のように語る。  
「先生から役所の方にかかってきて、役所の方から僕たちの方へかかってくるんですよ。こ



あって。ほんで僕たちに言ってくるんですよ。いついつこういう学生さんが来ますから、みんな参加してなって。そういうかたちですよ。」

このように、大学や担当教員と直接連絡を取るわけではなく、行政が仲介をしていると言う。また、行政との連携については以下のように語る。

「打ち合わせというか、僕たちからは要請はほとんどないんやけど。」

「たまたま今、B地域の世話してくれてる人が市役所（勤務）やから、同じ市役所で同じ部屋の中にいてるんで。たまたま打ち合わせは出来てるような状態なんやけども。これが今度世話する人が替わった場合はどうなるかということはありませんけどね。」

というように、行政との連携についても地域側からの働きかけはほとんどないようである。こうした連携のなさが学生の活動について影響を及ぼしているのかについては以下のように語る。

「特に支障はないわな。学生の方がこっちに来るというだけの話ですわな。いやいや、待て待て、来月にしよとかそんな話ないもん。行きます、はいはいってなもん。」

「社交辞令的な付き合いが高いな。実際は。やっぱりもっと深く追求してやらんと。学生の本気度も分からへんし、地元も何考えてるか分からへんし、役所には分かってへんと思う。」

このように地域としては行政を通じた学生の訪問をただ受け入れるという状態であるようである。こうした行政・大学との連携についてはもっと深く行わないと学生・地域双方が何を考えているのかわからない状態が続くと述べている。

学生が活動することによる地域の影響（メリット・利点）については以下のように述べる。

「学生の力を借りてやったことというのはほとんどないな。僕らのしとることを手伝ってもらったことはあるんやけど。いついつ来るから、ほんなら稲刈りもそうやけど、草刈りと。池の草刈りとかい掘りと、してもらったよ。」

「生徒さんが勉強になったんちゃうんかな。こんなようなことしとるという。」

「そら学生にしたら、百姓やったらこんなしんどいことすんのかと思ってるやろ。多分。」

というように地域で活動することによって学生は勉強にはなったが、地域にはほとんど影響はなかったようである。この理由について以下のように述べる。

「（個々の学生が地域に来るのは）ゼミを受けてる間の、2年の間ですよ。2年サイクルの間で何

が出来るか。先生はずっと10年なら10年ずっと同じですよ。けど学生さんは2年ごとに入れ替わるでしょ？ほんなら次の3年後にはまた1からでしょ。それが1年目2年目3年目、この2年間でまた継続していけるような。2年ごとに学生さんが替わってもずっと継続的なことが何か出来るかなって。」

「(だから) 草刈りだけに行くとか。その程度になってしまうんや。」

「それが餅ついたり稲刈ったり池の掃除したりという話になってしまうねん。」

というように、地域で活動する学生が短期間で変わってしまうことで、話が深まらず「地域のお手伝い」になってしまうことを語る。ここから学生への期待について以下のように語る。

「もっとレベルの高い話を問題にせんとやな、わしあかんと思うで。」

「やっぱり田舎と交流して、学生が農業について何を学びたいかという目的を、もっとはっきりと言っといてもらった方がいいな。例えば米作ったら収支計算でどないなるかとか。そういうことを学びたいとか。玉葱作ったらどうなるかとか。牛飼ったらどないなるかとか。そういうことについては資料出せっていったら出します。」

(学生が農業を学ぶのではなく政策を学んでいることを説明した後)

「授業では一次、二次、三次産業を学ぶ場ではないよと。主に五次、六次を学ぶ場ですよと。となってくると話は最初に戻るけども、地域のまちおこし策。例えばこの地域の活性化するのにどんな方法があるのか。補助整備が全部進んで良い田んぼが出来ました、じゃ観光農園しましよ、とかね。観光農園するにしてももっと都市に近ければ集客率が高いけど、P市の山間部ですよ、そこで観光農園するんやったらどういうふうに、どういう方法で観光農園やる方法があるのか。例えばですね。そういったまちおこしの地域の方法論というのを期待したいですね。」

以上のように、学生へ期待することは、農業について何を学びたいのかという目的、B地域に適したまちおこし策や活性化の提案であるという。

まとめるとB地域でも学生受け入れが行政主導であったため、地域側が受け入れることの目的が希薄であり大学側が学生を送り込む目的も分からない状態であるために、地域が学生を受け入れることによって何かが起こったのかについては特に変化が見られないという。しかしそれは大学・行政の働きかけの問題が大きいと言える。特に、大学が学生の活動目的を直接地域に伝えることがなく、行政が介在しているために、地域が期待していることとのギャップが生まれているようである。

## 4. 考察と課題

### 4.1. 考察

以上、大学での AL 型の授業を通じて学生が地域で活動することによって、地域社会にはどのような影響があるのかについて、ふたつの地域の受け入れ団体の語りを見てきた。語りから次のようなことがまとめられる。

まず、両地域とも学生の受け入れは大学からの直接の要請ではなく、行政を介しての要請であり、その後の大学との連絡も行政を介してとなっている。このことが地域の受け入れ団体から見れば、第一に何のために学生を受け入れるのかの目的意識が地域の受け入れ団体に希薄になりがちであったこと、第二に大学が学生を地域に送り込む目的あるいは大学生が地域で活動する目的が分からず、地域の受け入れ団体側にも学生を受け入れることによるとまどいが見られるということである。

こうした状況で学生の受け入れを行うことによって、地域の受け入れ団体の人々は主観的には地域への影響はないと語る。しかしながら、A 地域では、地域の側に区長会とまちづくり協議会との関係の構築やまちづくり協議会を中心とした連携の重要性を再認識させたと言える。また B 地域でも地域の期待と学生の活動のギャップを認識した上で、大学側が学生の活動を的確に伝えること、さらには地域・大学・行政の連携によって地域側が期待する学生の活動が可能となり、そのことで地域がメリット・利点を得ることが考えられることが示唆されたと言えるであろう。

こうした語りの解釈は先行研究や行政職員の語りとどのように関係しているのであろうか。先行研究にみられた「学生の頑張りにより地域の人々が奮起される」「地域資源が再認識される」「さまざまな人々との交流が生まれる」や、行政職員の語りにみられた「地域の人々の張り合いになる」「地域の組織・伝統文化の継承につながる」「地域資源を維持する意欲が増大する」「地域の人の援助行動がみられる」等のことは今回の地域の上入れ団体の語りでは見られなかった。これは先ほども述べたように、地域側が積極的に受け入れたのではないために地域側の学生受け入れの目的が希薄であったことと関係しているのかもしれない。

一方行政職員の語りにみる「自分たちで地域のことを考えるきっかけになる」ことに対しては、学生の活動に影響を受けたというよりも、学生を受け入れることのとまどいやギャップが、地域団体の連携の必要性の再確認や、学生の専門性からの提案への期待として語られているようである。

これらの地域の受け入れ団体の語りからは、ひとつには地域・大学・行政の連携による地域活性化の可能性を見ることができ、そうした連携の場がより一層重要であると言えるであろう。そうした連携の場の設定によって、地域側の期待を実現する大学の専門性と結びついた地域のまちづくりや活性化に結びつくことが展望できるのではなかろうか<sup>3)</sup>。

## 4.2. 課題

今回の考察は、大学での AL 型の授業を通じて学生が地域で活動することによって、地域社会にはどのような影響があるのかについて、ふたつの地域の受け入れ団体の語りをまとめた。ここで取り上げた学生の活動は地域によって異なっており、加えて取り上げた市の規模や特性も異なっている。こうした差異が影響にどのような違いを導き出すのかについては今回取り上げることができなかった。改めてこうしたことについて考えていきたい。また、ここでの考察はふたつの受け入れ団体の語りをまとめたものであり、こうした考察が他の地域でも言えるのかどうかについて、さらに多くの地域の学生受け入れ団体に対する調査を行い、その影響やメリット、デメリットについて総合的に検討していきたい。

## 注

- 1) 当研究プロジェクトが研究対象にしている「大学間連携共同教育推進事業」は2つのプログラム「産官学連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」と「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」によって実施されており、京都の経済5団体と大学が協力し「教育の社会化」として人材育成を行う地域資格プログラムである「グローバルプロジェクトマネージャ」と地域社会と大学の恒常的なパートナーシップの構築によって地域連携教育プログラムを開発し「教育の現代化による地域資格制度「初級地域公共政策士・地域公共政策士」がある。ここで取り上げた事例は主として「初級地域公共政策士」資格取得プログラムを履修する学生による学外授業の活動について取り上げている。大東貢生（2018）、徳井公樹・大東貢生（2019）、大東貢生・長光太志・全炳昊・大窪善人・牧野芳子・徳井公樹（2021）を参照。
- 2) ここで取り上げたアクティブ・ラーニングによる地域社会への影響については、アクティブ・ラーニングと関連しているサービス・ラーニングでの議論が示唆的かもしれない。サービス・ラーニングとは、地域社会などに対するボランティア活動、奉仕活動によって学習者が学ぶ学習方法である。サービス・ラーニングでは、学習者と学習者を受け入れる団体・地域社会に同等のメリットがあるとされる。「大学間連携共同教育推進事業」がサービス・ラーニング的な要素を持つことで、受け入れ団体や地域社会のメリットをより広範な範囲で展開することが可能かもしれない（富川拓・柴田和子・大東貢生・古川秀夫 2008）。
- 3) 地域住民の主体性や積極性につながる可能性は、地域住民と指導を行う教員の協働によりより確実になるように思われる。すなわち、地域住民や指導を行う教員が授業を通じた学生の活動によって地域社会をどのようにしたいのかについてのビジョンを持ち、共有することがアクティブ・ラーニングによる住民主体の地域社会の形成に必要であると考えられるからである。また、こうした地域住民の主体性や積極性がどのように地域活性化につながるのかについては、ソーシャル・キャピタルの醸成と関連付けて今後検討を行いたい。ソーシャル・キャピタルは社会関係資本と訳され、近年、社会学、政治学、経済学といった多くの領域で用いられる学際的な概念である。パットナムによれば、調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴を意味する用語である（Putnam, R. D, 1993=2001, 2000=2006）。露口健二（2018）によれば信頼、規範、ネットワークを構成要素とするソーシャル・キャピタルは、結束型、橋渡し型、連結型などがあげられるが、その醸成のためには①人々が関わり合うためのネットワーク「体制づくり」、②互酬性規範を高める「活動づくり」、③信頼を高める「関係づくり」にあると考えられている（大東貢生 2019）。またこうした地域住民と教員等の共同においては、コミュニティ・スクールの議論が示唆的かもしれない。コミュニティ・スクールとは、保護者や地域住民等がともに知恵を出し合い学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みである（文部科学省

2018)。コミュニティ・スクールの議論もまたソーシャル・キャピタルの議論を援用しつつ展開されているが、大学と地域社会の連携に関する組織としても検討することが可能であると思われる（大東貢生 2020）。

## 文献

- 蜂屋大八, 2014, 「都市部と農村部との異文化交流から創出される学び：山形県最上郡金山町「域学連携」事業から」『茗溪社会教育研究』(5), 71-86, 2014。
- 早川公, 2017 a, 「地域に期待される「大学の役割」とは何か：「地域志向教育」のあり様をめぐって（課題先進地における地方創生への挑戦）」『地域活性学会研究大会論文集』(9), 306-309。
- , 2017 b, 「地域志向教育とは何かー地域学, フィールドワーク, 拡張現実」『宮崎大学 教育・学生支援センター紀要』(1), 17-25。
- 久保友美, 2017, 「大学間連携による地域公共人材育成：先端的京都モデル「地域公共政策士」の現状と課題」『龍谷政策学論集』6(1・2), 51-61。
- 水野晶夫, 2013, 「「地域が学生を育て、学生が地域を元気にする」地域連携活動の試み：名古屋学院大学の事例から（特集 地域連携による教育の取り組み）」『大学教育と情報』2013 年度 (2), 12-15。
- 文部科学省, 2018, 『コミュニティ・スクール 2018～地域とともにある学校づくりを目指して～』。
- 文部科学省中央教育審議会, 2005, 「我が国の高等教育の将来像」  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335581.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335581.htm), 2018. 9. 20.)
- , 2012, 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm), 2018. 9. 20.)
- 中村保ノ佳, 2017, 「洲本市と龍谷大学の域学連携型アプローチによる地域振興の考察：再生可能エネルギーを柱にした事業展開について」『龍谷大学大学院政策学研究』(6), 93-116。
- 長田進, 2015, 「地域貢献について大学が果たす役割についての一考察」『慶応義塾大学日吉紀要 社会科学』(26), 17-28。
- 大窪善人・牧野芳子, 2019, 「「弱い他者」を媒介とした討議の可能性」『佛教大学総合研究所紀要』(26), 109-113。
- 大東貢生, 2018, 「大学改革推進補助金事業の成果と課題」『佛教大学社会連携センター年報』(4) 52-54。
- , 2019, 「学校を中心とした地域活性化の可能性についてーコミュニティ・スクールとソーシャル・キャピタルの関係からー」『佛大社会学』(43), 34-44。
- , 2020, 「学校を中心とした地域活性化の可能性についてー南丹市美山町でのコミュニティ・スクールの展開からー」『佛教大学総合研究所紀要』(27), 65-78。
- 大東貢生・全炳昊, 2019, 「授業を通じた学生の活動による「地域のメリット」とは？ー大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究に向けてー」『佛教大学総合研究所紀要』(26), 93-100。
- 大東貢生・長光太志・全炳昊・大窪善人・牧野芳子・徳井公樹, 2021, 「大学と地域・企業の連携による教育とは？ー大学間連携共同教育推進事業プログラムの概要ー」『佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集』(8), 1-13。
- 大東貢生・徳井公樹, 2020, 「授業での学生の活動が地域社会に与える影響についてー行政職員に対する語りからー」『佛教大学総合研究所紀要』(27), 38-49。
- Putnam, R. D, 1993, *Making democracy work: Civic tradition in modern Italy*, Princeton University Press = 河田潤一訳, 2001, 『哲学する民主主義ー伝統と改革の市民的構造ー』NTT 出版。
- , 1995, *Bowling Alone: the Collapse and Revival of America*, New York: Simon & Schuster Paperbacks = 芝内康文訳, 2006, 『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生ー』柏書房。
- 白石克孝・櫻井あかね・中村保ノ佳, 2018, 「龍谷大学政策学部による域学連携の取り組み（上）：兵庫県洲本市を事例に」『龍谷政策学論集』(7), 137-150。

- , 2019, 「龍谷大学政策学部による域学連携の取り組み（下）：兵庫県洲本市を事例に」『龍谷政策学論集』（8）, 29-46.
- 谷村要, 2017, 「地域とかかわる PBL への試み～京丹後市域学連携事業での活動を事例として～」『大手前大学 CELL 教育論集』7, 31-37.
- 徳井公樹・大東貢生, 2019, 「『大学間連携共同教育推進事業』にける資格プログラムについて」『佛大社会学』（43）, 51-57.
- 富川拓・柴田和子・大東貢生・古川秀夫, 2008, 「サービス・ラーニングの研究と実践をめぐる諸課題」『佛大社会学』（32）, 9-18.
- 露口健司, 2018, 「ソーシャル・キャピタルによる教育問題の解決」『ソーシャル・キャピタルで解く現代の教育問題』（露口健司研究代表（基盤研究 B）「教育政策がソーシャル・キャピタルの醸成及ぼす影響」科学研究費研究成果報告書）, 1-12.
- 山本早苗, 2015, 「域学連携による地域づくりの現状と課題：「ふじとこ伊豆プロジェクト」の取り組み」『常葉大学社会環境学部研究紀要』（2）, 31-47.
- 遊佐順和, 2015, 「高等教育機関による地域力の創出に関する研究：北海道離島地域における人材育成を事例として」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』（123）, 99-117.

#### 謝辞

インタビューに応じていただいた A 地域と B 地域の学生受け入れ団体の方々には感謝申し上げたい。

#### 付記

この小論は、2017～2019 年度佛教大学総合研究所共同研究プロジェクト「大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究」による研究成果の一部である。

（おおつか たかお 共同研究研究代表／佛教大学社会学部准教授）